

第2 全国の調査結果との比較

1 賃金（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（平成27年平均＝100）

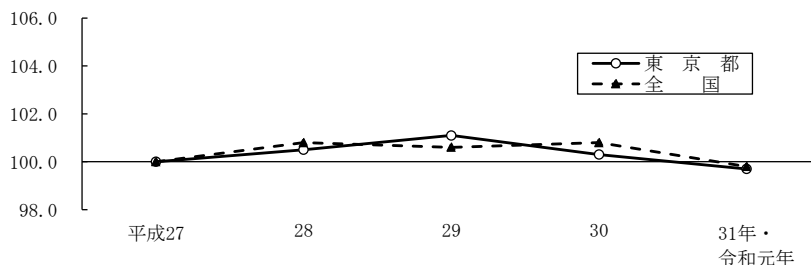
平成31年・令和元年の東京都の実質賃金指数は、99.7となり前年比0.6%減で、全国の実質賃金指数は99.8となり前年比1.0%減となった。

【表13、図5、統計表第16表】

表13 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（平成27年平均＝100）

地域	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
東京都	100.0	100.5	101.1	100.3	99.7
全国	100.0	100.8	100.6	100.8	99.8

図5 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（平成27年平均＝100）



2 労働時間（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

平成31年・令和元年の東京都の総実労働時間指数は95.8で前年比2.0%減で、全国の総実労働時間指数は96.3で前年比2.2%減となった。

また、東京都の所定外労働時間指数は94.8で前年比4.6%増で、全国の所定外労働時間指数は96.2で前年比1.9%減となった。

【表14、図6、表15、図7、統計表第18表、第20表】

表14 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

地域	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
東京都	100.0	99.3	99.2	97.8	95.8
全国	100.0	99.5	99.3	98.5	96.3

図6 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

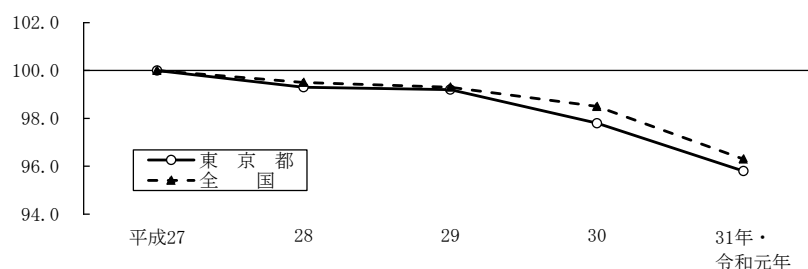
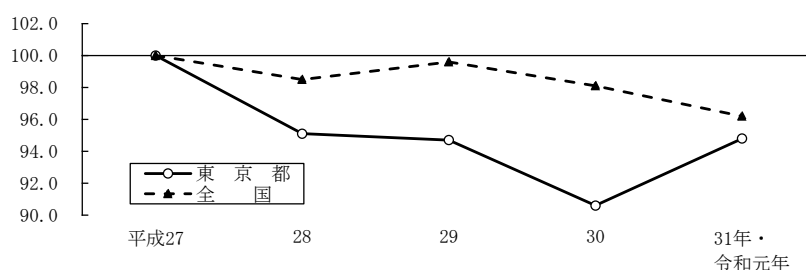


表15 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

地域	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
東京都	100.0	95.1	94.7	90.6	94.8
全国	100.0	98.5	99.6	98.1	96.2

図7 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）



3 雇用（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

平成31年・令和元年の東京都の常用雇用指数は 106.3 で前年比 1.9% 増となった。全国の常用雇用指数は 107.9 で前年比 2.0% 増となった。

また、東京都のパートタイム労働者比率は、前年差で 0.4ポイント低下し 26.0% となった。全国のパートタイム労働者比率は、前年差で 0.6ポイント上昇し 31.5% となった。
【表16、図8、表17、図9、統計表第10-1表、第21表】

表16 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

地域	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
東京都	100.0	101.4	103.1	104.3	106.3
全国	100.0	102.0	104.7	105.8	107.9

図8 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

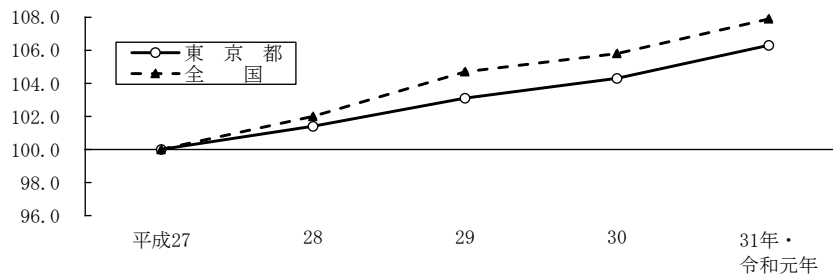
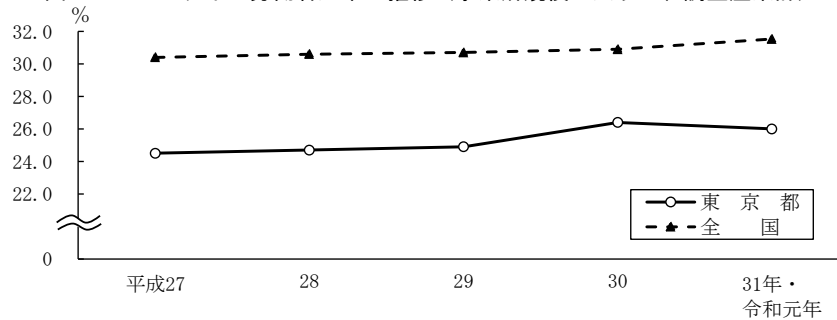


表17 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

地域	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
東京都	24.5	24.7	24.9	26.4	26.0
全国	30.4	30.6	30.7	30.9	31.5

(単位：%)

図9 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）



注) 全国の数値は、厚生労働省では小数点以下第2位まで公表しているが、本グラフでは東京都との比較のため、小数点以下第2位を四捨五入している。

(資料) 全国の数値は、e-Stat「毎月勤労統計調査 全国調査 長期時系列表」（令和2年11月6日公表、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）による。

e-StatHP: <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>